

# 今後の調査・検討事項(案)

内閣府(防災担当) 普及啓発・連携担当

2017年7月31日

第二回 ジェンダーと防災に関する有識者懇談会

# 今後の調査・検討事項

検討事項1:性差により生じている防災上の課題の整理  
と指標の提案 p3

検討事項2:ジェンダー平等を目指すことが地域の防災  
力に与える影響 p10

検討事項3:現状の防災に関する計画におけるジェン  
ダー平等に向けた取組分析 p16

# 検討事項1：性差により生じている防災上の課題の整理と指標の提案

## Key Question

- 防災上、性差により生じている課題には、どのようなものがあるか。なかでも、地域の防災力に関連が深い課題は何か。それは、平時の課題とどのように異なるのか。

## 調査事項：

- 性差により生じている防災上の課題の整理
- 性差により生じている課題の状況を示す指標の整理・提案
- 指標に関する定量的データの収集方法を提案（既存の統計データ。既存の統計では不十分なデータが入手できない場合には、各市町村又は地区において独自に調査してデータ又は事実関係を収集する方法を提案する。）
- データの分析方法を提案

# 【仮説1】災害時は性差による課題が生まれる。それは平時のものとは異なる。

## 地域の防災力に関連する性差による課題

	平時	直接被害	避難	避難生活	生活再建
異なる ニーズ、 影響	・生活パターン、通常行動を共にする者が異なる	直接被害に差が生じる	・避難行動に差が生じる	・支援する側になる者に負担が偏る	・生活再建の困難度に差が生じる
	・健康、体力、精神上的の個人差がある			・避難生活の困難度に差が生じる ・ストレス、暴力、関連死、自殺、長期的なメンタルヘルスに違いが生じる	
	・雇用(収入、就業率、就業形態)の差異			・雇用(収入、就業率、就業形態等)に差異が生じる	
	・プライバシーが保たれている			・避難所でのプライバシー(男女LGBT別)や人権が問題になる	
	・情報へのアクセス、防災教育が異なる			・避難生活情報の収集に差が生じる	
参加	・自助による参加度合が異なる	・直接被害に差が生じる	・避難行動に差が生じる	・避難生活の困難度に差が生じる	
	・性差により共助の役割が固定される。 ・参加が制約される			・性差による役割が固定され、支援する側になる者に負担が偏る ・参加が制約された場合に、意見が反映されない	
	・地域での個人的なつながりの差異はある		・助け合った避難が難しくなる	・孤立、孤独死が生じる、元のコミュニティが分断される	
	・組織における男女比が偏る				

# (指標の案1) ①災害時の異なるニーズ、影響

下線は仙台防災枠組と共通の指標

	指標	分類	データの収集方法	活用できる既存のデータ	既存データの分類	
					男女	地域
直接被害、影響	死者	男女、年齢、障害の有無、経済状況、関連死	既存データ	「災害年報」(消防庁)、被害状況報告(内閣府等)	×	都道府県
	行方不明者	男女、年齢、障害の有無、経済状況	既存データ			
	負傷者・疾病者(精神の病も含む)	男女、年齢、障害の有無、経済状況	既存データ			
	自殺者	男女、年齢、障害の有無、経済状況		「自殺の状況」(警察庁)(災害所以かは不明)	○	都道府県
	住居を失った者	男女、年齢、障害の有無、経済状況		「災害年報」(消防庁)	×	都道府県
	仕事への影響	収入減、解雇、離職、休職(業種、就業形態) 男女、年齢、障害の有無、経済状況	モデル調査	「就業構造基本調査」(厚生労働省)、 「被災三県の雇用状況(月次)」(厚生労働省)等(災害所以かは不明)	○	都道府県
	応急ニーズに対する雇用	[ペイドワーク 緊急雇用、アンペイドワーク別] 男女、年齢、 障害の有無、経済状況、業種、就業形態		「震災等緊急雇用対応事業雇用実績調べ」(厚生労働省)	×	県・市町村

# (指標の案2)①災害時の異なるニーズ、影響

	指標	分類	データの収集方法	活用できる既存のデータ	既存データ分類	
					男女	地域
避難	インターネット等の情報源へアクセスし、避難情報を収集、避難場所等を確認	男女、年齢、情報源、市町村別・地域別		「通信利用動向調査」(総務省)、「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査」(内閣府)	○	都道府県
	積極的に避難する人、他者に避難を促す人	男女、年齢、役割、市町村別・地域別				

避難生活	避難所、福祉避難所にいる避難者数	男女、年齢、世帯、妊産婦等		被害状況報告(内閣府等)	×	市町村
	避難所の運営への参加	男女、年齢、役割、市町村別・地域別				
	異なるニーズに寄り添った対応・支援をする人	男女、年齢、役割、市町村別・地域別				
	多様なニーズに対しての支援を要すると想定される人 ・妊産婦、授乳中 ・介護中(する、される) ・単身高齢者 ・病気療養中 etc	男女、年齢、市町村別・地域別		厚生労働省「衛生行政報告例(男女・年齢)」「介護給付費等実態調査(件数のみ)」「福祉行政報告例(年齢)」	○	都道府県
	性犯罪、暴力の被害	男女、年齢		「犯罪統計」(警察庁)(災害所以かは不明)、警察庁資料、内閣府男女共同参画局資料	×	都道府県

# (指標の案4) ①災害時の異なるニーズ、影響

	指標	分類	データの収集方法	活用できる既存のデータ	既存データの分類	
					男女	地域
生活再建	多様なニーズに対しての支援を要すると想定される人 ・一人親家庭 ・単身高齢者 ・貧困者 ・失業者 etc	男女、年齢、市町村別・地域別		「就業構造基本調査」「労働力調査」(厚生労働省) 「家計調査」(総務省)	○	都道府県
	仮設住宅への入居者	男女、年齢、市町村別・地域別		戸数のみ被災自治体による資料	×	市町村

長期的な影響	人口移動	男女、年齢		「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)、国勢調査「移動人口の就業状態等集計結果」等	○	市町村・一部町長字
	雇用	男女、年齢、職種、失業率、雇用者数、有効求人倍率		「就業構造基本調査」「労働力調査」(厚生労働省)	○	都道府県
	産業創出	業種、雇用者数		「経済センサス」(総務省)等	○	市町村・一部町長字

# (指標の案3) ②事前防災への参加

	指標	分類	データの収集方法	活用できる既存のデータ	既存データ分類	
					男女	地域
自助	防災対策の学習、情報収集	男女、年齢、内容、市町村別・地域別		「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査」(内閣府)	○	都道府県
	防災研修への参加	男女、年齢、内容、市町村別・地域別		内閣府資料等	○	
	防災訓練への参加	男女、年齢、内容、市町村別・地域別		内閣府資料等	○	
	備蓄を行う	男女、年齢、内容、市町村別・地域別				
共助	町内会、自主防災組織等に参加する	組織率、活動頻度、参加人数(男女、年齢別)、会長(男女、年齢別)		「消防防災・震災対策現況調査」(消防庁)	一部 ○	都道府県
	防災リーダーになる	男女、年齢、市町村別・地域別				
	地区防災計画の策定への参加	男女、年齢、市町村別・地域別				
	ボランティア活動に参加	男女、年齢、市町村別・地域別		全国社会福祉協議会資料	×	市町村
	NPOに参加	男女、年齢、役割別				
公助	防災・災害担当の行政機関(国、地方公共団体)	男女、年齢、役割別			○	都道府県・市町村
	中央防災会議、地方防災会議	男女、年齢、役割別		内閣府男女共同参画局資料	○	都道府県・市町村
	消防団	男女、年齢、役割別		「消防防災・震災対策現況調査」(消防庁)	○	都道府県



# (指標の案5)②事前防災(公助-市町村の対応能力)

	指標	分類	データの収集方法	活用できる既存のデータ	既存データの分類	
					男女	地域
組織の能力, 経験	人口、世帯数	男女、年齢、市町村別、危険地区別、時系列、昼夜間別		「国勢調査」(総務省)「国勢調査」(総務省)-夜間人口 「経済センサス」(総務省)-昼間人口 「人口推計」(総務省)		
	財政力	経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、ラスパイレス指数、時系列		「地方財政状況調査」(総務省)	--	--
	防災部局の人数	男女、役職、時系列				
	過去の災害経験	有無			--	--
	過去の受援経験	有無			--	--
	地区防災計画、地域防災計画	有無			--	--
	男女共同参画基本計画	有無		内閣府	--	--
	他市町村、民間機関等との応援協定、受援計画	有無			--	--
	避難所運営マニュアル	有無、ジェンダーに関する記載の有無			--	--

# 検討事項2: ジェンダー平等を目指すことが地域の防災力に与える影響

## Key Question

- ジェンダー平等により、地域の防災力はどのように変わるか
  - ジェンダー平等とは、どのようなことをいうのか。
  - ジェンダー平等であると、地域の防災力にはどのような影響があるか

## 調査事項: モデル市町村又は地区におけるデータの分析

- モデル市町村又は地区を3～4事例選定し(例:四日市市等)、提案された指標に関するデータを収集する。
- これらのデータを分析し(例:モデル市町村又は地区間、経年比較)、地域の防災力との関係を定性的に検証する。
- データのないものについては、事実関係を集約することにより、定量的な評価を行う。

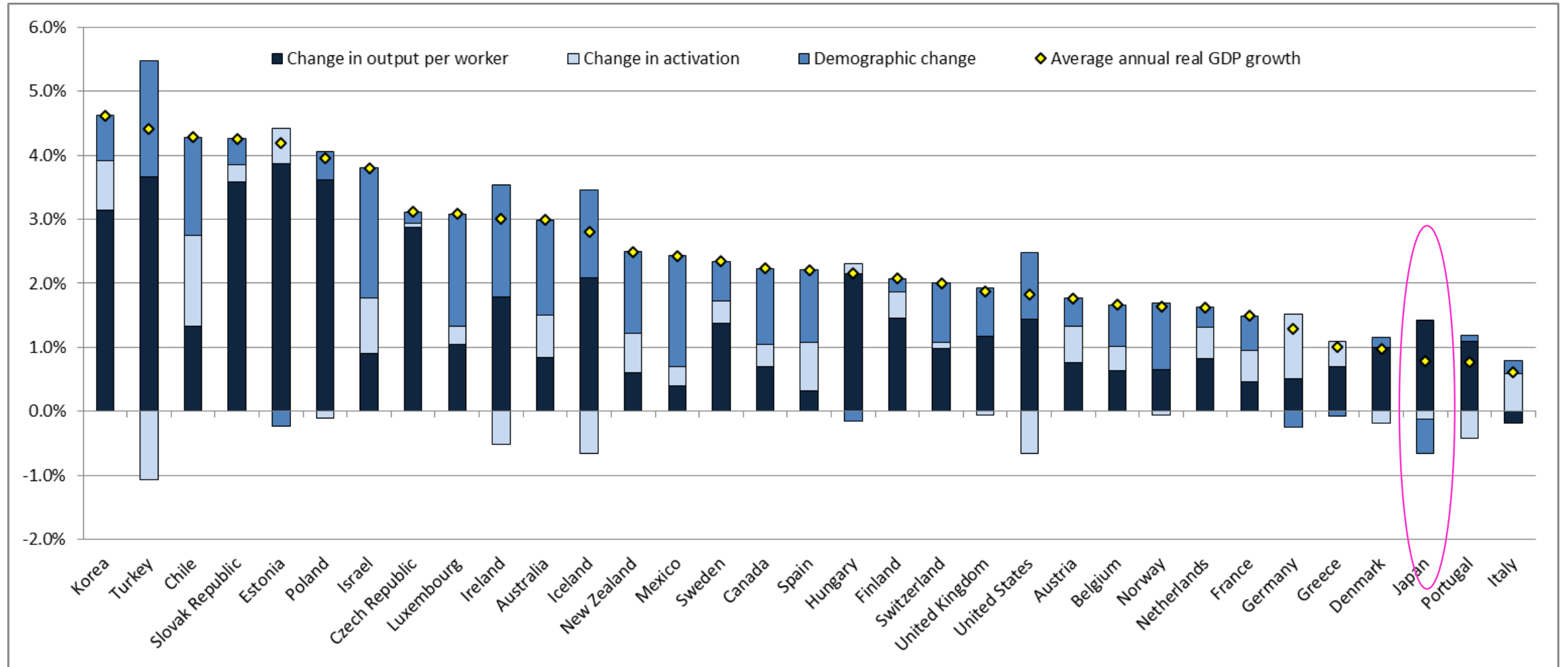
## 【仮説2】ジェンダー平等ではないと、地域の防災力が低下する。

	地域の防災力を構成する項目 (暫定案)	ジェンダー平等である場合	ジェンダー平等ではない場合
Exposure 暴露	・危険地域での居住(夜間人口)、就労就業(昼間人口)	?	?
Vulnerability 脆弱性	・人口動態、過疎化/都市化 ・要配慮者 ・失業、地域経済	?	?
Coping capacity 対応能力	・個人による備蓄、家具転倒防止等の対策 ・リスク認識、避難計画、訓練 ・防災設備 ・町内会、自治会活動 ・NPO等多様な主体 ・他地域とのネットワーク	?	?

	地域の防災力が低下しない	地域の防災力が低下する
ジェンダー平等である	成立する ＜先進国事例？＞ ＜日本の先進的な市町村例？＞	成立しない？
ジェンダー平等ではない	成立しない？	成立する？ ＜日本の現状？＞

# (参考1) ジェンダー平等であると(=就業率が高まると)、経済成長に貢献することを示す例

◆ GDP成長率 = 労働者一人当たり労働生産性 × 就業率 × 人口動態  
 $\Delta \text{GDP}$  =  $\Delta(\text{GDP/workers}) \times \Delta(\text{workers/population}) \times \Delta(\text{population})$   
 1999-2011年



(参考2)ジェンダー平等であると(=女性が活躍すると)、地域が活性化することを主張する例

# 地域経済の活性化に向けた女性の活躍推進について (抜粋)

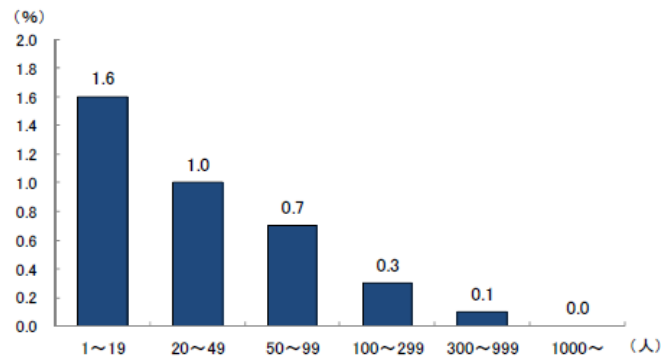
(平成26年4月 男女共同参画会議 異本問題・影響調査専門調査会)

「中小企業・小規模事業者は、地域に根付いた経済活動を行っており、これらの企業が発展することは、地域経済を活性化することにつながる。これらの企業では、女性の従業者が多く、女性の管理職割合も高い。」

「女性の基幹的農業従事者のいる経営体は、販売金額が大きく、経営の多角化に取り組む傾向が強いとの指摘もある」

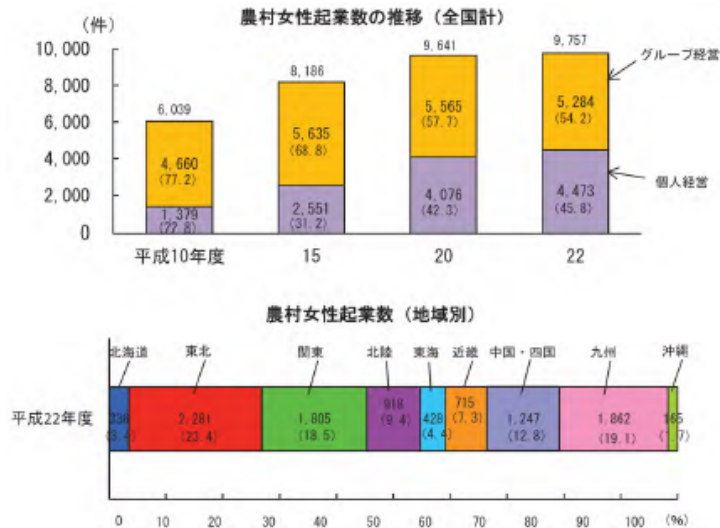
「今後は、地域における女性の活躍がその地域の繁栄をもたらすとの理解を広めながら、・・・」

図表4 従業者規模別女性有業者に占める女性管理的職業従事者割合



(備考)  
1. 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。  
2. ここでいう管理的職業従事者とは、事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制等、経営体の全般又は課(課相当を含む)以上の内部組織の経営・管理に従事する者をいう(官公庁、その他法人・団体に勤めている者は含まれていない)。

図表65 農村女性起業数



に占める女性の割合



「シサス」(組替集計)により作成。©

資料: 農林水産省経営局人材育成課(現所管: 経営局就業・女性課)「農村女性による起業活動実態調査」  
注: 1. 調査の実施時期は、平成18年度以前は1月1日現在、平成19年度以降は3月31日現在。  
2. 平成22年度調査の東北のうち、宮城県については、平成22年3月31日に現在のデータを引用。  
福島県については、相馬市、南相馬市、相馬郡及び双葉郡8町村を除いたデータ。

### 参考3

## 災害による社会・経済への影響を分析した例：

特に、災害によって元々脆弱な層は、ますます脆弱になることを分析

### 「東日本大震災が仕事に与えた影響について」玄田有史(2013年12月)

総務省統計局「就業構造基本調査」(2012年)の特別集計をプロビットモデルを用いて分析した。

この結果、「40-44歳の高校卒の女性で、震災時には卸売・小売業にパートとして働いており、被災市町村以外に居住していた人々」が、最も仕事への影響が大きいということが分かる。

### 「東日本大震災と都市若年層の脆弱性」神林博史(2014年9月)

東北学院大学「仕事と健康研究会」が2012年11月から2013年1月に、**20歳から39歳の仙台市民男女5000人**を対象にした「仕事と健康に関する仙台市民調査」により、分析したもの。

○:仮説を支持、△:弱い支持、×:不支持

仮説	男性	女性
非大卒層は大卒層よりも震災の被害を経験しやすい	自宅被害 ○ 震災被害 △	自宅被害 ○ 震災被害 ○
震災被害を経験した人は、従業上の地位が低下しやすい	×	○
震災被害を経験した人は貧困に陥りやすい	×(?)	○

自宅被害:自宅が一部損壊、半壊、大規模半壊、全壊

震災被害:避難所での宿泊、失業・転職、収入源、多額の出費、病気・けが、死別等

留意事項: 地域の防災力を構成する要素は、時代と共に変化している。

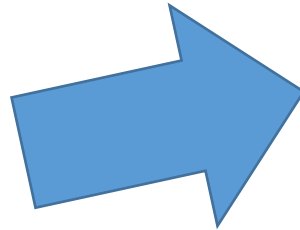
地域の防災力を計測する上で考慮すべき事項

地域の防災力 1990年代

	平時
Exposure 暴露	・危険地域での居住(夜間人口)、就労就業(昼間人口)
Vulnerability 脆弱性	・人口動態、過疎化/都市化 ・要配慮者 ・失業、地域経済
Coping capacity 対応能力	・個人による備蓄、家具転倒防止等 ・リスク認識、避難計画、訓練 ・防災設備 ・町内会、自治会活動 ・NPO等多様な主体 ・他地域とのネットワーク

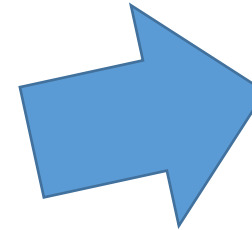
1995年  
阪神淡路

2011年  
東日本大震災



地域の防災力 2010年代

	平時
Exposure 暴露	・危険地域での居住(夜間人口)、就労就業(昼間人口)
Vulnerability 脆弱性	・人口動態、過疎化/都市化 ・要配慮者 ・失業、地域経済
Coping capacity 対応能力	・個人による備蓄、家具転倒防止等 ・リスク認識、避難計画、訓練 ・防災設備 ・町内会、自治会活動 ・NPO等多様な主体 ・他地域とのネットワーク



地域の防災力 2050年代

	平時
Exposure 暴露	・危険地域での居住(夜間人口)、就労就業(昼間人口)
Vulnerability 脆弱性	・人口動態、過疎化/都市化 ・要配慮者 ・失業、地域経済
Coping capacity 対応能力	・個人による備蓄、家具転倒防止等 ・リスク認識、避難計画、訓練 ・防災設備 ・町内会、自治会活動 ・NPO等多様な主体 ・他地域とのネットワーク

地域をとりまく社会経済状況の変化

人口減少

高齢化

人口移動

世帯数の増加と多様化

コミュニティの変貌

コミュニケーション手段の多様化

災害の激甚化(気候変動、大規模災害)

就業形態の多様化

緊縮財政

# 検討事項3：現状の防災に関する計画におけるジェンダー平等に向けた取組分析

- 事例の収集・分析

	内容	策定過程等
地区防災計画 地域防災計画 BCP(企業)	ジェンダー平等を目指す取組事例	作成過程におけるジェンダー平等
海外先進国の防災に関する方針、基本計画等	ジェンダー平等の防災政策における位置づけ	ジェンダー平等の達成を測るために用いている指標